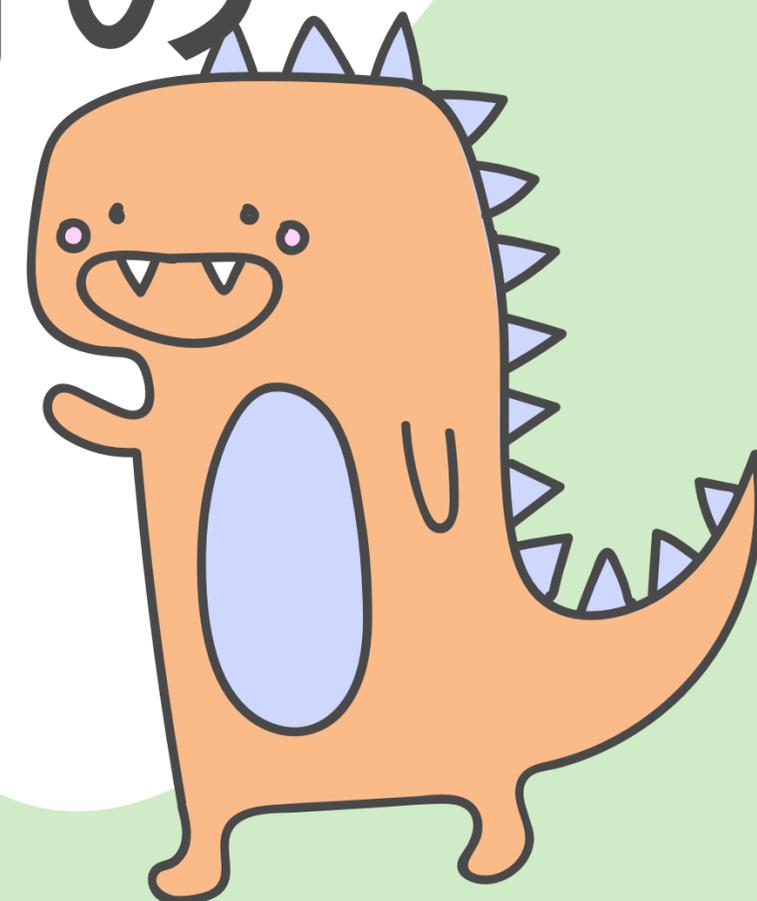
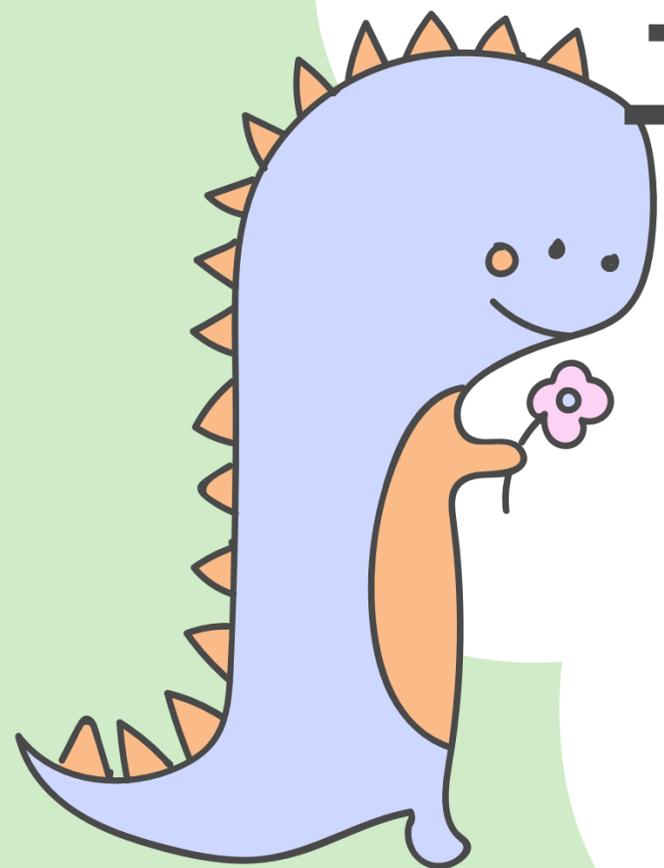
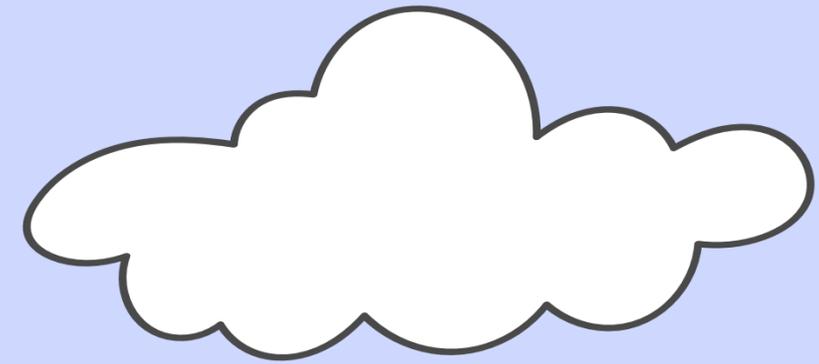


非営利組織における 子どもたちの社会教育の 実態と課題

スポーツ健康政策学科
S20H093 木幡凧沙



研究動機



NPO法人運営に関われたこと

社会の変化とともに教育の
在り方も変化していること



NPO(Nonprofit organization)とは

民間非営利組織の略称

政府の支配に属さず利益を団体の活動費用にのみ

充てる団体のこと

(構成員に利益を分配しない)

給与は、団体を動かすために必要な活動費用と解釈される

1	正式の組織であること (formal organization)
	法人格を有し、意思決定システムが明確に確立された組織のこと。単なる個人の集合体は定義に含まれない。
2	非政府組織であること (Nongovernmental)
	政府の下部機関組織であるQUANGO (Quasi-Nongovernmental)を除いた組織のこと。政府からの補助金を得ているか、いないかで分けることではない。
3	利益を分配しないこと (nonprofit-distributing)
	出資者や理事に対して利益を分配しないことで民間の営利企業と区別される。最も客観的に判断できる要件。収益事業を行っていないということではない。
4	自己統治 (self-governing)
	理事会などの意思決定機関がなければならないということ。
5	自発的であること (Voluntary)
	理事会への理事の参加や自発的な寄付など、団体の活動においてある程度の自発的な参加があること。

内閣府NPOホームページ(2023)を
参考に筆者作成

子どもの
健全育成

3位 : 24,360

社会
教育

2位 : 24,545

子どもの健全育成 × 社会教育

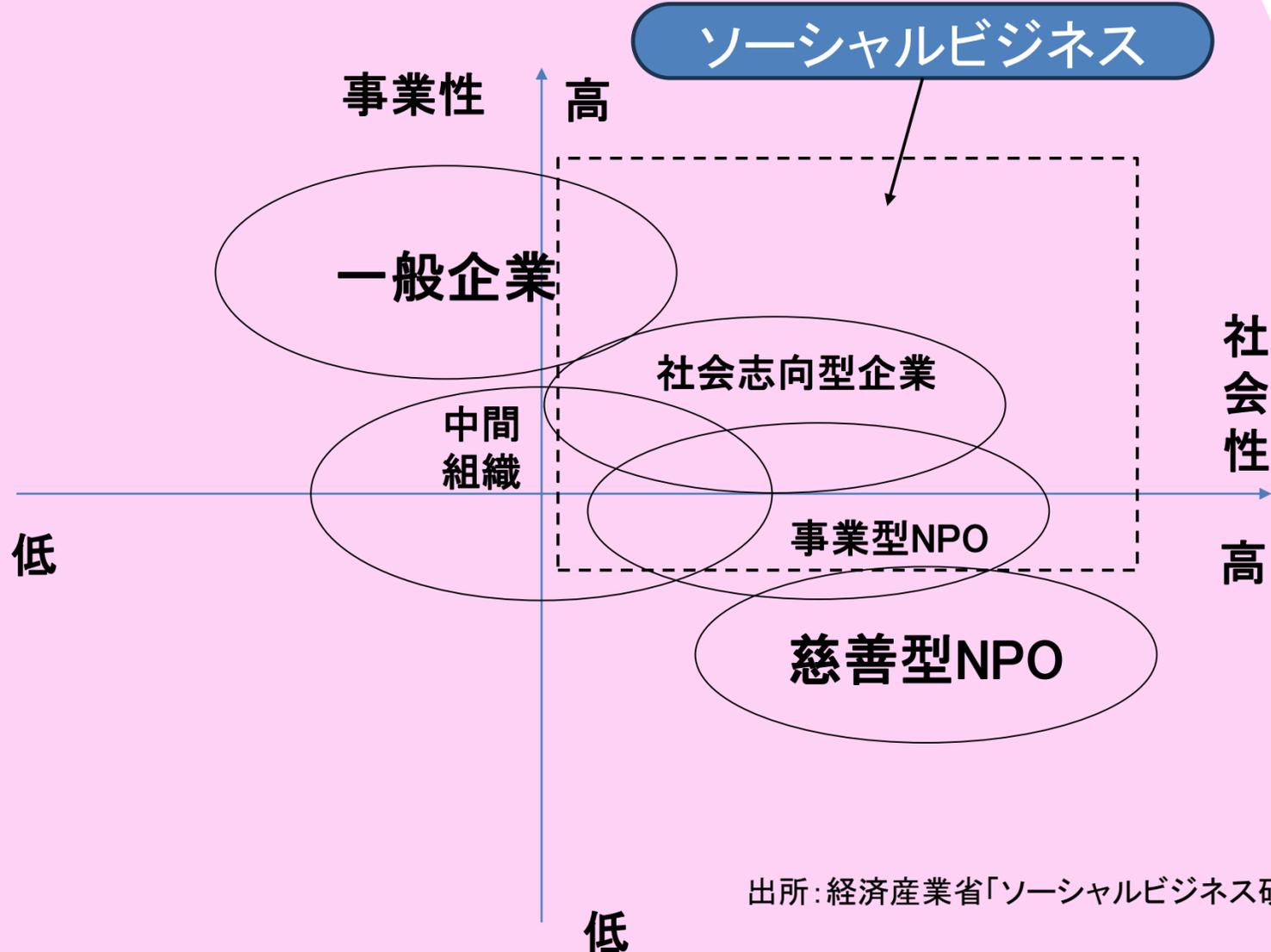
親和性 高い!!

雨森(2020)を参考に筆者作成

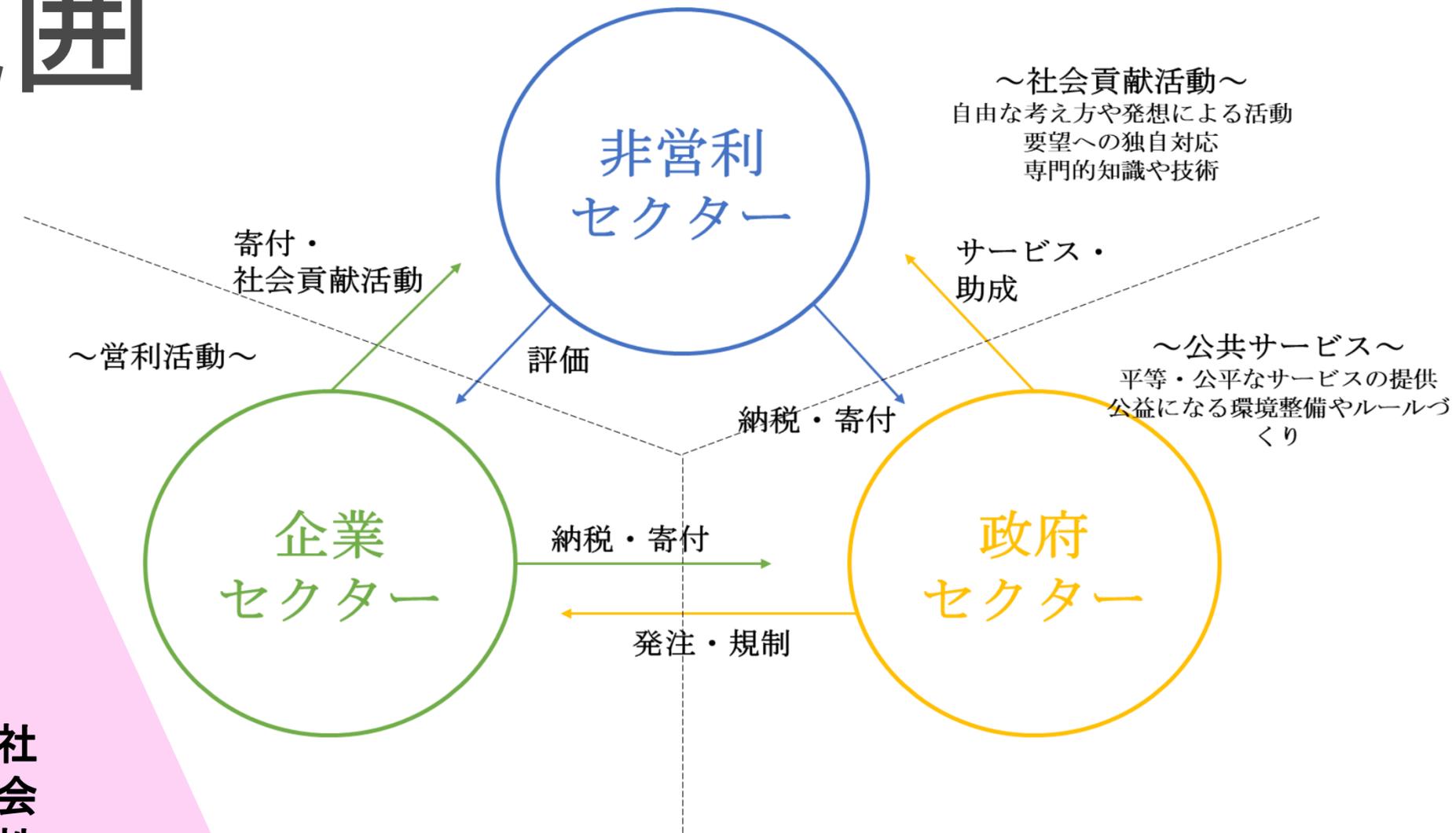
NPOの範囲

ソーシャルビジネス
= 社会問題解決を目的とした事業

ソーシャルビジネスの範囲



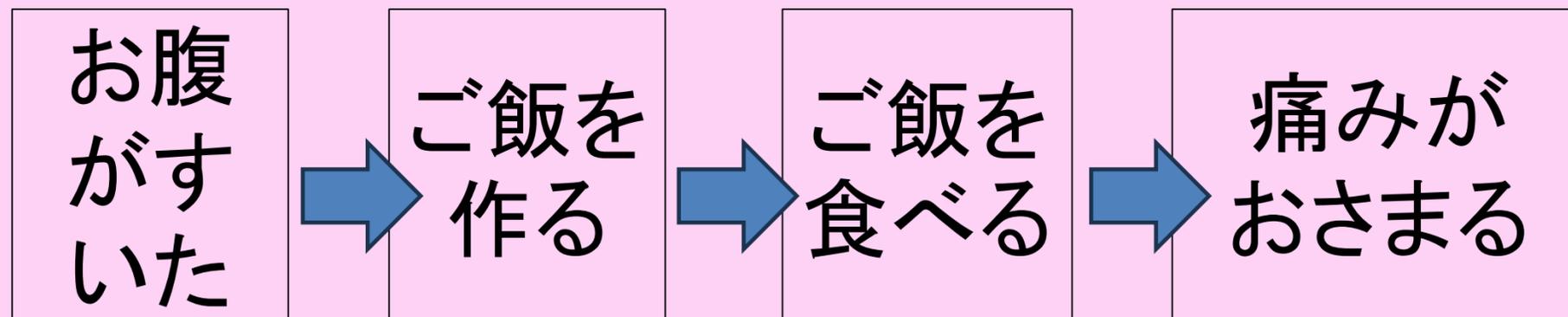
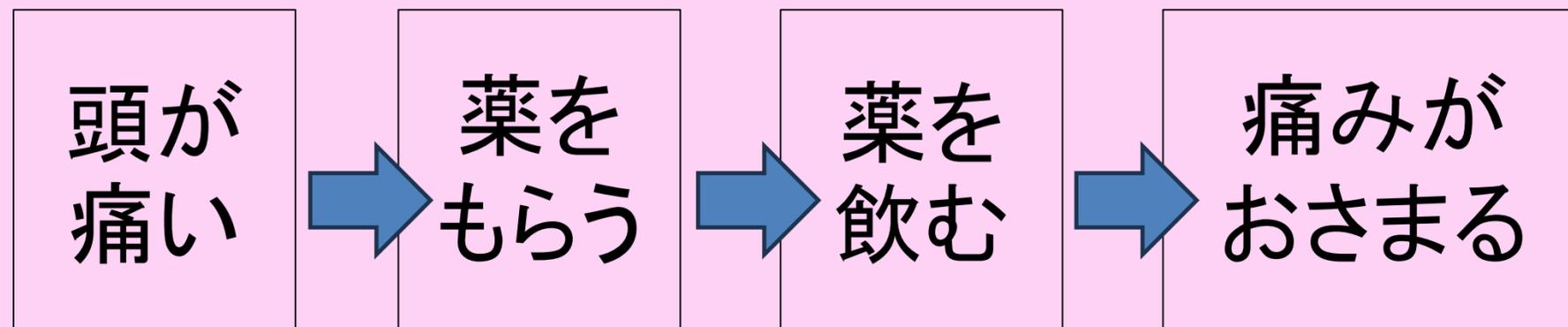
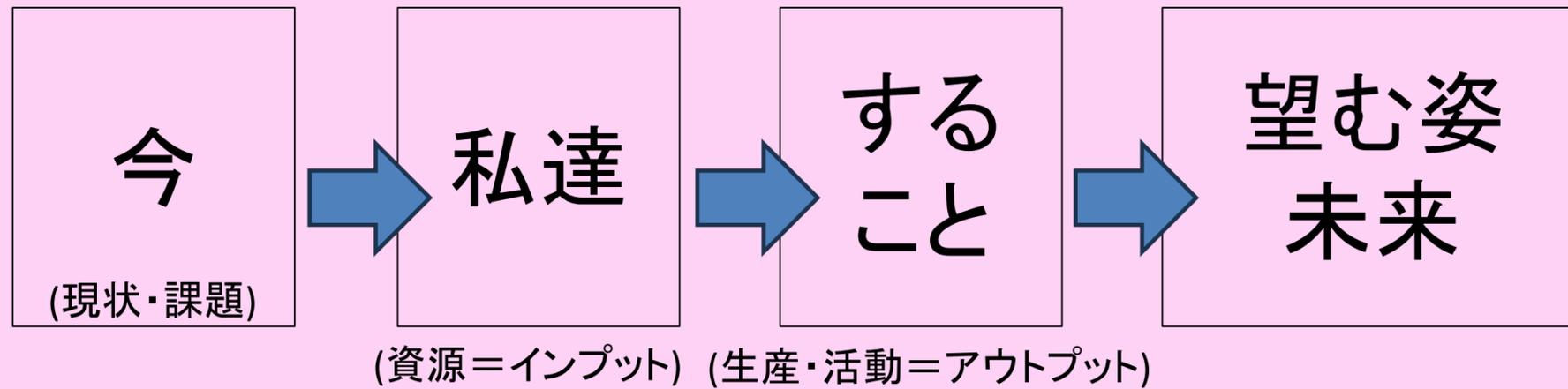
出所: 経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」2008年4月



3つのセクターと役割 雨森(2020)より筆者作成

社会には大きく分けて3つの領域がある
非営利セクターが1番新しい

ロジックモデル



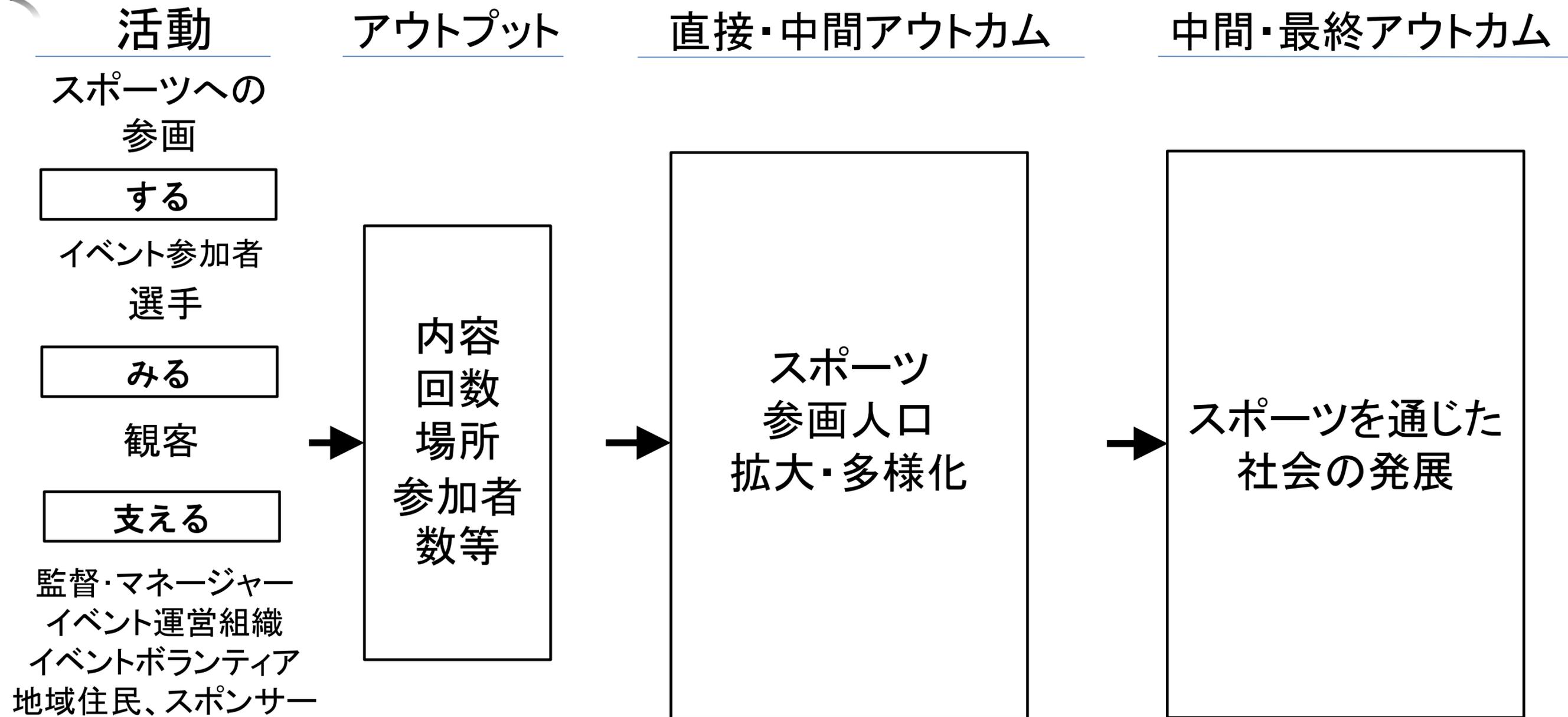
スポーツだったら
どんな感じ？

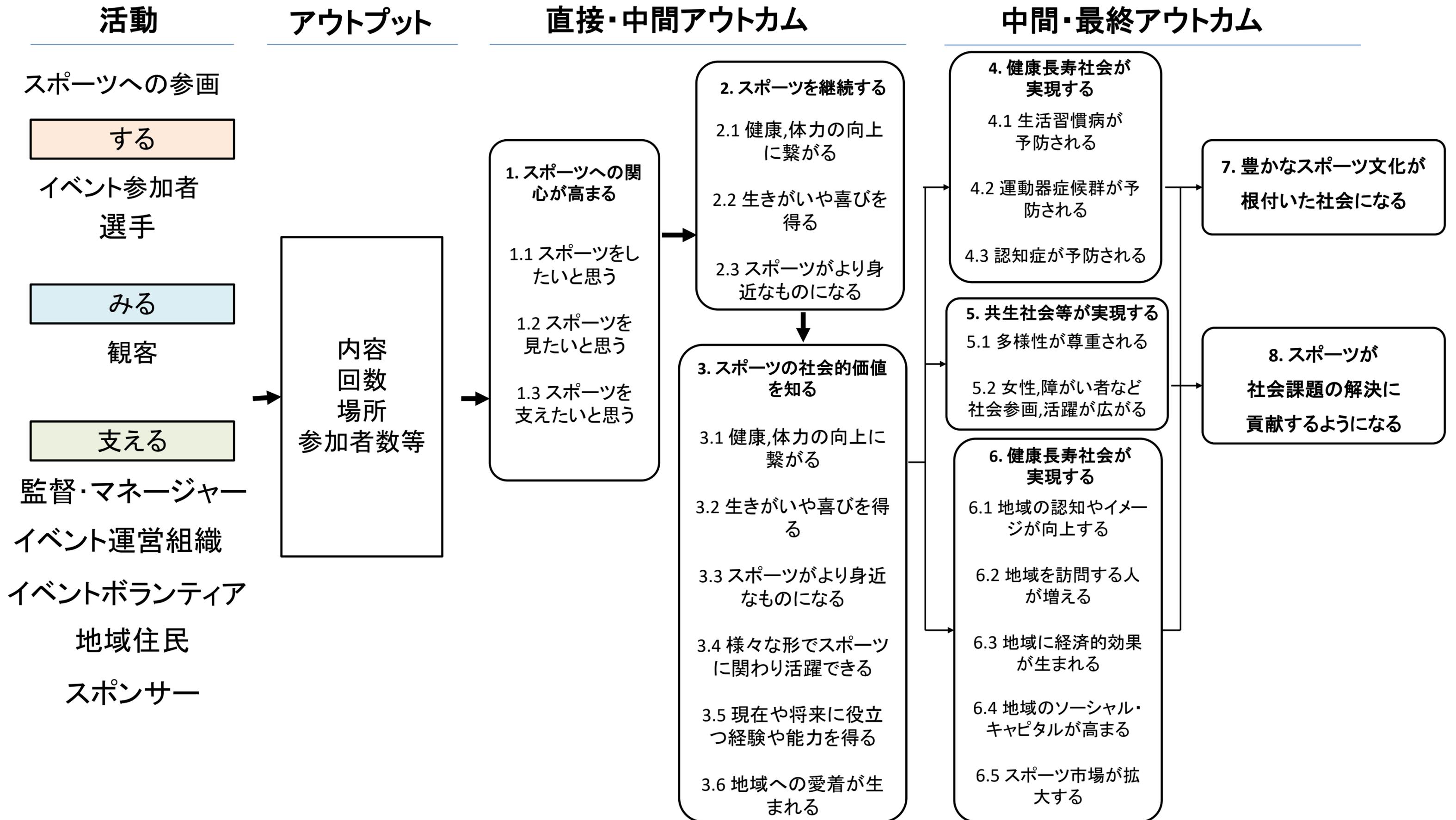


現状を改善する際に取り組む
プログラムの影響を単純化して
表現する **1枚の説明図**！

ロジックモデル

スポーツ





社会教育とは

「学校教育法に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む)」

社会教育の意義と役割

人づくり

絆づくり 地域づくり



社会教育活動の円滑支援
ニーズに応じた様々な学習機会の提供

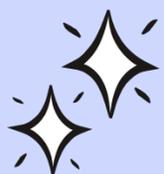


社会教育団体

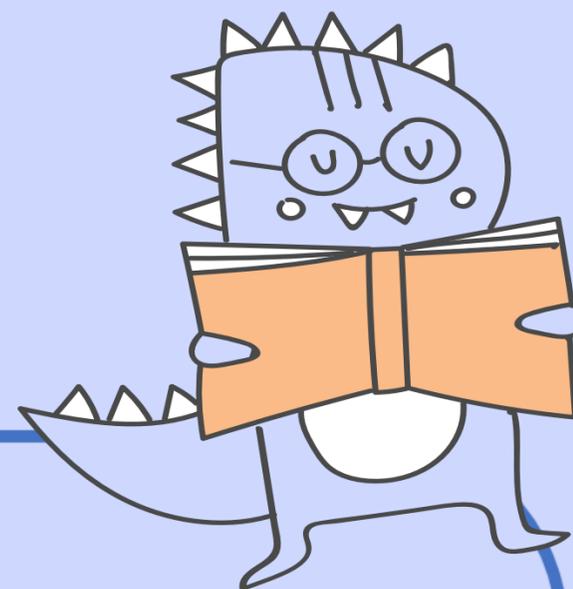


社会教育施設





社会教育とは



生涯学習

= 「学ぶ者」に着目した概念

教育による学習

「教える者」と「学ぶ者」による行為

学校教育による学習

幼・小・中・高・大等
社会人の大学院

家庭教育による学習

社会教育 による学習

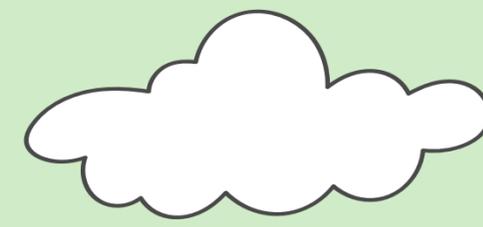
(学校・家庭以外の広く社会における教育)
国や県や公民館等が行う講座
民間が行う通信教育, カルチャースクール

自己学習

「学ぶ者」のみ
による行為
読書等の自主学習



先行研究



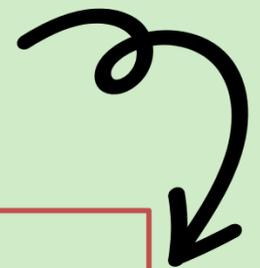
川崎(2019)によれば、「様々な社会的な環境の変化にさらされながら常に子どもと向き合う保護者は不安やストレスを抱え育児と対峙している」

横山(2021)によれば、地域ので子育てを次世代につなげる「循環型の支援」が求められている

猿渡ら(2011)によれば、様々な理由で社会教育の質が低下

しかし、子どもの社会教育という視点で、放課後子ども教室事業以外の事業に対する論文が限られている

子どもの社会教育を発展させていく為には地域事業も含めた問題点や課題を調べる必要がある



研究目的

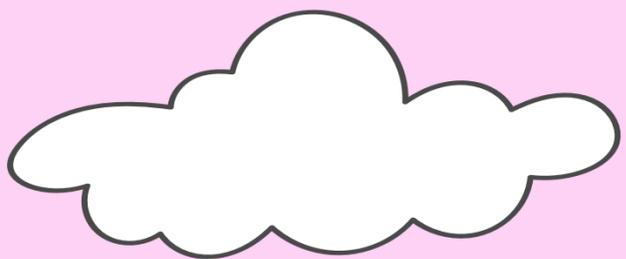
本研究では、子どもの社会教育とNPO体に着目

SDGs, 4の開発目標であるESD(Education for Sustainable Development)

「持続可能な開発のための教育」を基盤に

現在の子どもの社会教育を取り巻く環境や状況を理解し

学ぶ場の普及のために現在の状況と課題を明らかにすること。



研究方法

調査方法：半構造化インタビュー

インタビュー調査対象

横浜市で
放課後子ども教室
事業を行っている

NPO法人
L&Pクラブ

任意団体
あゆみYELL

研究方法

調査方法：半構造化インタビュー

インタビュー調査対象

団体A

2023年10月19日
ロジックモデル有

団体B

2023年11月24日
ロジックモデル無

団体C

2023年12月9日ロ
ジックモデル無

研究方法

インタビュー項目は、「NPO法人の存在意義と経営課題」(2012,藤井)を参考元に筆者による加筆・修正を行い以下のとおりとした。

	質問項目
	団体について
1	団体が考える社会課題とは何か
2	現状の団体の活動内容
3	その活動はどのような社会課題を解決することを目的としているか、また実際の現状。
4	様々な形態がある中、NPO法人にした理由
	社会教育にフォーカスした質問
5	一般的には、学校外での教育が社会教育と考えられています。貴団体の考える社会教育とは何か。また違い。
6	社会教育or子どもの健全育成という面でどのような社会課題があると思うか。
7	社会教育or子どもの健全育成という観点で、貴団体では何を重要視されているか。
8	貴団体による活動は、社会へどのような影響力を与えているか。また、与えていこうと考えているか。
9	今後の展望



研究結果

問1 団体の考える社会課題とは

制度や価値
が認められ
づらい

行政が行う
べき教育が
追いついて
いない

心と体が
幸せでは
ない

問1に関して各団体に共通する回答は見られなかった





研究結果

問2 事業内容

アフタースクール事業
ソーシャルデザイン事業
開発チーム事業

フリータイム
年に数回ある
イベント出店

つながるカフェ

3団体とも、体験価値を重要としている
一方、活動の展開の仕方に違いあり





研究結果

問3 解決する社会課題と現状

制度や価値
が認められ
づらい

社会との接
点を持ち、
個々が自立

子どもたち
のモヤモヤ
や苦しみの
解消

問3の現状に関して、活動内容が似ていた
団体Bと団体Cに共通する問いが見られた。





研究結果

問3 解決する社会課題と現状

専門資格の
認知度が
低い

以前より
顔が明るい
発言をする

参加前後で
顔つきが
違う
リピート

問3の現状に関して、活動内容が似ていた
団体Bと団体Cに共通する問いが見られた。





研究結果

問5 社会教育について

社会教育についてあまり知らない

生きていく
為の勉強というイメージ

様々な年代と交わる
きっかけの場所

共通する回答は見られない
認知度や捉え方は事業形態に影響されていることが考えられる





研究結果

問6 社会教育視点での課題

待機児童問題や教育虐待、放課後事業の価値など

全く知らない人とのコミュニケーション能力の低さ

交流の場の提供

3団体では、具体的な共通する課題は見られなかった
活動年数や規模とロジックモデルの作成の有無が影響





研究結果

問9 今後の展望

制度を
よくする

笑える仲間
を増やす

安心安全な
居場所
づくり

3団体では、具体的な共通する課題は見られなかった
活動年数や規模とロジックモデルの作成の有無が影響



結論

社会教育において…

地域の学習課題、ニーズの把握、人材確保・教育が重要！

分かったこと

社会課題や子どもたちの社会教育に関する認知度に差が出たこと



加えて、ロジックモデルの
作成・実施を行っているかも
団体規模や団体の認知度へ繋がる可能性あり

提言

多種多様な生き方が生まれ地域とのつながりが希薄化
経済状況も良いとは言えない

今後、

居場所がない・親の所得の事情で進学やスポーツ参加の断念

する子が増える

社会教育を主分野とするNPO団体を増やす
一般の人たちの社会教育やその仕組み
施設等に対する認知度向上につながる活動展開
環境を整えること

参考文献



小栗俊之(2000)ボランティア行動における動機づけ理論. 文京女子大学研究紀要, 第2巻第1号

賀谷秀幸(2007)NPO法人の社会的役割と認知度 ～中国地域におけるNPO法人の現状と課題～. 広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター第19回 研究集会報告書

片岡明彦(2016)幼稚園における保育相談支援に関する研究—保護者から保育者への相談内容に関するアンケートを基に—. 芦屋学園短期大学研究紀要研究紀, 42:79–98

川崎理香(2019)子育て家庭支援における施設の役割と保育相談支援. 昭和女子大学大学院 生活機構研究科人間教育学専攻修士論文

工藤真由美(2010)家庭教育の現状と課題. 四條畷学園短期大学紀要

猿渡智衛, 佐藤三三(2011)放課後子ども教室事業の現代的課題に関する一考察. 弘前大学教育学部紀要, 第106号:47～61

長坂寿久(2007)日本のNPOセクターの発展と実状. 季刊国際貿易と投資, Spring:No.67–101

藤井辰紀(2012年)NPO法人の存在意義と経営課題. 日本政策金融公庫論集, 第16号

森光義昭(2007)学校教育の課題と展望. 近畿大学吸収短期大学研究紀要, 37:23–32

横山文樹, 川崎理香(2021)地域子育て支援の役割と課題—児童館における子育て支援の実践から—. 東京未来大学研究紀要

雨森孝悦(2012)テキストブックNPO(第3版). 東洋経済新報社:東京

大庭美代子(2023)ヤングケアラーの歩き方～家族グレイゾーンの世界を理解する本～. 風鳴舎:東京

伊藤道雄(2007)グローバル問題とNGO・市民社会. 明石書店, 第9章:日本社会とNGO～国境を超える市民組織

松田恵示, 大沢克美, 加瀬進編(2016)教育支援とチームアプローチ社会と協働する学校と子供支援. 朱鷺書房:書肆クラルテ

堺市教育委員会(2021)第三期未来をつくる堺教育プラン. 堺市教育委員会事務局総務部教育政策課, 第2章, 教育を取り巻く現状と課題:p7–9

社会教育委員会ハンドブック「みわ〜く」(平成23年3月, 香川県教育委員会・香川県教育委員会の会研究部会Ⅱ)

社会教育を知っちゃう? 学びを支援するハンドブック(平成29年10月改訂版, 高知県教育委員会事務局生涯学習課)

広島県教育委員会ホームページ. ホットライン教育ひろしま:生涯学習・社会教育とは(参照日2023年10月15日)

タウンニュース. 多摩区版:学校に行けない君へ
<https://www.townnews.co.jp/0203/2023/09/15/697238.html>(参照日 2023年12月18日)

内閣府.NPOホームページ:NPOイロハ. <https://www.npo-homepage.go.jp/about/npo-kisochishiki/npoiroha>

内閣府(2022)令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査. <https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2020npojittai-chousa>

文部科学省. 社会教育士ホームページ:トップページ.
https://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/mext_00667.html(参照日2023年11月10日)

第88回がん対策推進協議会:祖父江友孝(2023)厚生労働科学研究がん対策推進基本計画におけるロジックモデルの構築・改善に関する研究. 001091848.pdf (mhlw.go.jp)(参照日 2023年12月25日)

2023年6月2日厚生労働省令和5年度第1回医療政策研修会グループワーク「ロジックモデルの活用」:ロジックモデルの基礎.
<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001106697.pdf>
(参照日 2023年12月25日)



ご清聴ありがとうございました！

